

平成24年度
第2四半期決算説明資料

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行

【 目 次 】

ページ

平成24年度第2四半期決算の概況

1. 損益状況	【連結】	【単体】	…	1
2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率		【単体】	…	3
3. 国内利鞘		【単体】	…	3
4. 有価証券関係損益		【単体】	…	3
5. 有価証券の評価損益	【連結】	【単体】	…	4
6. 有価証券の残存期間別残高		【単体】	…	5
7. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要		【単体】	…	5
8. 退職給付関連	【連結】	【単体】	…	6
9. B I S 自己資本比率	【連結】	【単体】	…	7
10. R O E	【連結】		…	7
11. 自己査定、開示及び償却・引当との関係		【単体】	…	8
12. リスク管理債権の状況	【連結】	【単体】	…	9
13. 貸倒引当金等の状況及び引当率	【連結】	【単体】	…	9
14. 金融再生法開示債権と保全状況	【連結】	【単体】	…	10
15. 不良債権のオフバランス化の実績		【単体】	…	11
16. 業種別貸出状況等		【単体】	…	12
17. 国別貸出状況等		【単体】	…	14
18. 預金、貸出金の残高等		【単体】	…	15
19. 役員数・従業員数の状況		【単体】	…	16
20. 店舗数の状況		【単体】	…	16
21. 繰延税金資産	【連結】	【単体】	…	17
22. 平成24年度業績予想	【連結】	【単体】	…	19
（ご参考①）平成24年度経営方針と中間期実績			…	20
（ご参考②）証券化商品等への投融資等の状況			…	21
（ご参考③）三井住友銀行の中間財務諸表等			…	22

（注）1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。

2. 【単体】は、三井住友銀行の単体の計数を表示しております。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

平成24年度第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		24年中間期	23年中間期比	23年中間期
業	務粗利益	1 786,723	△ 32,792	819,515
(除く国債等債券損益)	2 (669,444)	(△ 25,709)	(695,153)
国	内業務粗利益	3 533,397	△ 17,803	551,200
(除く国債等債券損益)	4 (502,535)	(△ 33,532)	(536,067)
	資金利益	5 406,302	△ 25,295	431,597
	信託報酬	6 989	322	667
	役務取引等利益	7 91,702	△ 3,447	95,149
	特定取引利益	8 △ 125	△ 2,970	2,845
	その他業務利益	9 34,528	13,588	20,940
	(うち国債等債券損益)	10 (30,862)	(△ 15,729)	(15,133)
国	際業務粗利益	11 253,326	△ 14,988	268,314
(除く国債等債券損益)	12 (166,909)	(△ 7,823)	(159,086)
	資金利益	13 68,467	13,500	54,967
	役務取引等利益	14 49,426	△ 4,301	53,727
	特定取引利益	15 49,969	△ 38,066	88,035
	その他業務利益	16 85,462	13,879	71,583
	(うち国債等債券損益)	17 (86,416)	(△ 22,812)	(109,228)
経	費(除く臨時処理分)	18 △ 358,073	△ 3,464	△ 354,609
	人件費	19 △ 133,297	△ 1,898	△ 131,399
	物件費	20 △ 206,408	△ 1,079	△ 205,329
	税金	21 △ 18,367	△ 487	△ 17,880
業	務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22 428,650	△ 36,256	464,906
(除く国債等債券損益)	23 (311,371)	(△ 29,173)	(340,544)
一	般貸倒引当金繰入額	24 -	-	-
業	務純益	25 428,650	△ 36,256	464,906
	うち国債等債券損益	26 117,278	△ 7,084	124,362
臨	時損益	27 △ 154,121	△ 86,790	△ 67,331
	不良債権処理額	28 △ 14,426	764	△ 15,190
	貸倒引当金戻入益	29 38,790	26,815	11,975
	償却債権取立益	30 22	△ 275	297
	株式等損益	31 △ 133,603	△ 87,498	△ 46,105
	株式等売却益	32 20,168	7,708	12,460
	株式等売却損	33 △ 3,841	△ 2,758	△ 1,083
	株式等償却	34 △ 149,930	△ 92,447	△ 57,483
	その他臨時損益	35 △ 44,904	△ 26,596	△ 18,308
経	常利益	36 274,528	△ 123,046	397,574
特	別損益	37 △ 2,332	△ 2,860	528
	うち固定資産処分損益	38 △ 669	△ 2,530	1,861
	うち減損損失	39 △ 1,662	△ 330	△ 1,332
税	引前中間純利益	40 272,195	△ 125,908	398,103
法	人税、住民税及び事業税	41 △ 68,771	△ 53,562	△ 15,209
法	人税等調整額	42 36,282	128,593	△ 92,311
中	間純利益	43 239,706	△ 50,876	290,582
与	信関係費用(24+28+29+30)	44 24,385	27,302	△ 2,917
	一般貸倒引当金繰入額	45 56,032	3,578	52,454
	貸出金償却	46 △ 12,474	△ 564	△ 11,910
	個別貸倒引当金繰入額	47 △ 17,402	23,180	△ 40,582
	貸出債権売却損等	48 △ 1,952	1,328	△ 3,280
	特定海外債権引当勘定繰入額	49 160	57	103
	償却債権取立益	50 22	△ 275	297

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

【連結】

(金額単位 百万円)

		24年中間期	23年中間期比	23年中間期	
連	結 粗 利 益	1	1,371,811	49,923	1,321,888
	資 金 利 益	2	679,782	21,080	658,702
	信 託 報 酬	3	1,023	328	695
	役 務 取 引 等 利 益	4	400,969	7,214	393,755
	特 定 取 引 利 益	5	122,423	△ 21,950	144,373
	そ の 他 業 務 利 益	6	167,612	43,251	124,361
営	業 経 費	7	△ 721,839	△ 28,064	△ 693,775
不	良 債 権 処 理 額	8	△ 58,545	△ 15,189	△ 43,356
	貸 出 金 償 却	9	△ 55,086	△ 16,040	△ 39,046
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	—	—	—
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	—	—	—
	そ の 他	12	△ 3,458	851	△ 4,309
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13	5,168	△ 8,950	14,118
	償 却 債 権 取 立 益	14	5,365	4,118	1,247
	株 式 等 損 益	15	△ 132,873	△ 120,742	△ 12,131
	持 分 法 に よ る 投 資 損 益	16	5,670	46,317	△ 40,647
	そ の 他	17	△ 6,576	△ 5,725	△ 851
経	常 利 益	18	468,180	△ 78,313	546,493
特	別 損 益	19	△ 3,147	△ 2,033	△ 1,114
	うち 固 定 資 産 処 分 損 益	20	△ 1,172	△ 1,592	420
	うち 減 損 損 失	21	△ 2,258	△ 698	△ 1,560
	税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	22	465,032	△ 80,346	545,378
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	23	△ 109,059	△ 59,201	△ 49,858
	法 人 税 等 調 整 額	24	36,919	155,016	△ 118,097
	少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	25	392,892	15,470	377,422
	少 数 株 主 利 益	26	△ 61,853	1,811	△ 63,664
中	間 純 利 益	27	331,039	17,281	313,758

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与 信 関 係 費 用 (8 + 13 + 14)	28	△ 48,012	△ 20,023	△ 27,989
-----------------------------	----	----------	----------	----------

(ご参考)

(金額単位 億円)

連 結 業 務 純 益	29	5,988	374	5,614
-------------	----	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益 (臨時要因調整後)
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(単位 社)

		24年9月末	24年3月末比	24年3月末
連 結 子 会 社 数	30	321	△ 16	337
持 分 法 適 用 会 社 数	31	44	1	43

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率 【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	24年中間期		23年中間期
	24年中間期	23年中間期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	428,650	△ 36,256	464,906
職員一人当たり（千円）	18,516	△ 1,405	19,921
業務純益	428,650	△ 36,256	464,906
職員一人当たり（千円）	18,516	△ 1,405	19,921
業務純益（一般貸倒引当金繰入前・除く国債等債券損益）	311,371	△ 29,173	340,544
職員一人当たり（千円）	13,450	△ 1,142	14,592
粗利経費率	45.5	2.2	43.3

- (注) 1. 職員は、執行役員（取締役兼務者は除く）及び海外の現地採用者を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。
2. 職員一人当たり算出の職員数は、平均人員数。
3. 粗利経費率＝経費（除く臨時処理分）／業務粗利益

3. 国内利鞘 【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	24年中間期		23年中間期比	23年中間期	
	4月-6月	7月-9月			
資金運用利回（A）			1.11	△ 0.06	1.17
貸出金利回（C）	1.55	1.55	1.55	△ 0.02	1.57
有価証券利回			0.57	△ 0.01	0.58
資金調達原価（B）			0.89	0.00	0.89
資金調達利回			0.11	△ 0.01	0.12
預金等利回（D）	0.05	0.05	0.05	△ 0.01	0.06
外部負債利回			0.29	0.10	0.19
経費率			0.78	0.01	0.77
総資金利鞘（A）－（B）			0.22	△ 0.06	0.28
預貸金利鞘（C）－（D）	1.50	1.50	1.50	△ 0.01	1.51

4. 有価証券関係損益 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	24年中間期		23年中間期比	23年中間期
	24年中間期	23年中間期比		
国債等債券損益	117,278	△ 7,084		124,362
売却益	131,792	973		130,819
売却損	△ 7,710	△ 5,424		△ 2,286
償還益	0	—		0
償還損	△ 6,802	△ 2,632		△ 4,170
償却	—	—		—
株式等損益	△ 133,603	△ 87,498		△ 46,105
売却益	20,168	7,708		12,460
売却損	△ 3,841	△ 2,758		△ 1,083
償却	△ 149,930	△ 92,447		△ 57,483

5. 有価証券の評価損益

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	24年9月末					24年3月末				
	貸借対照表 計上額	評価損益				貸借対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損	
			24年3月末比	評価益	評価損					
満期保有目的	5,581,511	68,349		447	68,349	—	5,163,764	67,902	67,993	90
子会社・関連会社株式	2,310,325	△ 33,068	△ 11,569		579	33,648	2,324,041	△ 21,499	622	22,122
その他有価証券	32,493,079	223,938	△ 165,044		526,164	302,225	35,440,979	388,982	672,572	283,590
株式	2,062,309	101,779	△ 126,674		352,048	250,269	2,250,672	228,453	466,871	238,418
債券	24,817,002	104,333	△ 23		109,409	5,075	26,306,672	104,356	109,504	5,148
その他	5,613,767	17,825	△ 38,347		64,706	46,881	6,883,634	56,172	96,196	40,024
その他の金銭の信託	4,144	△ 47	△ 1		—	47	5,805	△ 46	—	46
合計	40,389,060	259,171	△ 176,167		595,093	335,921	42,934,589	435,338	741,188	305,850
株式	3,162,094	81,855	△ 135,294		352,628	270,772	3,472,964	217,149	467,494	250,345
債券	30,398,514	172,683	424		177,759	5,075	31,470,436	172,259	177,497	5,238
その他	6,828,452	4,632	△ 41,298		64,706	60,074	7,991,189	45,930	96,196	50,266

(ご参考) 「その他有価証券」中の株式の残高及び売却実績

(金額単位 億円)

	24年9月末	24年3月末
貸借対照表計上額	20,623	22,507
取得原価	19,605	20,222

(金額単位 億円)

	24年中間期
売却実績	約△110

【連結】

(金額単位 百万円)

	24年9月末					24年3月末				
	連結 貸借対照表 計上額	評価損益				連結 貸借対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損	
			24年3月末比	評価益	評価損					
満期保有目的	5,702,531	69,668		484	69,674	5	5,286,267	69,184	69,288	103
その他有価証券	34,362,311	297,931	△ 177,053		601,055	303,123	37,558,730	474,984	746,928	271,943
株式	2,101,283	127,398	△ 144,063		369,822	242,424	2,406,170	271,461	490,074	218,613
債券	26,109,366	115,011	3,196		120,934	5,922	27,684,484	111,815	118,164	6,348
その他	6,151,660	55,522	△ 36,186		110,298	54,776	7,468,076	91,708	138,689	46,981
その他の金銭の信託	21,611	△ 47	△ 1		—	47	22,430	△ 46	—	46
合計	40,086,453	367,553	△ 176,569		670,729	303,175	42,867,429	544,122	816,216	272,093
株式	2,101,283	127,398	△ 144,063		369,822	242,424	2,406,170	271,461	490,074	218,613
債券	31,800,996	184,680	3,682		190,605	5,925	32,957,653	180,998	187,444	6,445
その他	6,184,173	55,474	△ 36,188		110,301	54,826	7,503,605	91,662	138,697	47,034

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、三井住友銀行単体の子会社・関連会社株式に該当しない株式（外国株式を含む）及び三井住友フィナンシャルグループ連結の株式（外国株式を含む）については主に決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。
- なお、三井住友銀行単体・三井住友フィナンシャルグループ連結ともに、その他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額が△133百万円（費用）（平成24年3月末は196百万円（収益））ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額加算（平成24年3月末は同額減算）されます。
4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

6. 有価証券の残存期間別残高 【三井住友銀行単体】

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の残存期間別残高

(金額単位 億円)

	24年9月末					24年3月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
債券	96,815	170,838	35,206	1,126	303,985	75,782	210,017	28,250	656	314,705
国債	92,068	152,823	29,846	488	275,226	72,941	188,954	22,834	—	284,729
地方債	425	1,231	7	0	1,663	60	2,187	45	0	2,292
社債	4,322	16,784	5,353	638	27,097	2,781	18,876	5,371	656	27,684
その他	4,348	27,052	8,678	6,762	46,839	3,824	47,097	3,002	4,709	58,632
合計	101,163	197,890	43,883	7,889	350,825	79,606	257,114	31,252	5,365	373,337

7. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	24年9月末				24年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
金利スワップ	1,706	1,008	698	△ 25	1,036	662	374	△ 364
通貨スワップ	4,367	108	4,258	△ 190	2,887	101	2,786	△ 72
その他	26	3	24	1,662	31	6	25	1,320
合計	6,099	1,119	4,980	1,447	3,954	769	3,185	884

- (注) 1. デリバティブ取引については、時価をもって貸借対照表価額としております。
 2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。
 3. ネット繰延利益については、税効果会計適用前の金額を記載しております。

(補足) 金利スワップ（繰延ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(金額単位 億円)

	24年9月末				24年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	45,731	132,629	76,440	254,801	53,516	127,974	59,226	240,716
受取変動・支払固定	14,412	44,384	61,895	120,691	13,686	46,938	55,332	115,956
受取変動・支払変動	200	139	—	339	200	93	—	293
合計	60,343	177,152	138,336	375,830	67,402	175,005	114,558	356,965

8. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		24年中間期	23年中間期比	23年中間期
退職給付債務残高 (期首)	(A)	843,362	△ 2,837	846,199
(割引率)		(2.5%)	(-)	(2.5%)
年金資産時価総額 (期首)	(B)	802,733	5,594	797,139
退職給付引当金 (期首)	(C)	—	—	—
前払年金費用 (期首)	(D)	204,033	5,712	198,321
未認識過去勤務債務 (債務の減額) (期首)	(E)	△ 4,538	4,951	△ 9,489
未認識数理計算上の差異 (期首)	(A-B-C+D-E)	249,200	△ 7,671	256,871

(ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

		24年中間期	23年中間期比	23年中間期
退職給付債務残高 (期首)	(A)	990,449	14,178	976,271
年金資産時価総額 (期首)	(B)	902,254	18,999	883,255
退職給付引当金 (期首)	(C)	45,911	1,307	44,604
前払年金費用 (期首)	(D)	212,221	4,224	207,997
未認識過去勤務債務 (債務の減額) (期首)	(E)	△ 6,624	3,741	△ 10,365
未認識数理計算上の差異 (期首)	(A-B-C+D-E)	261,128	△ 5,647	266,775

(2) 退職給付費用

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		24年中間期	23年中間期比	23年中間期
退職給付費用		18,378	△ 4,635	23,013
勤務費用		8,928	65	8,863
利息費用		10,542	△ 35	10,577
期待運用収益		△ 12,879	△ 351	△ 12,528
過去勤務債務の損益処理額		△ 2,475	—	△ 2,475
数理計算上の差異の損益処理額		13,921	△ 4,370	18,291
その他		341	56	285

(ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

		24年中間期	23年中間期比	23年中間期
退職給付費用		25,940	△ 4,302	30,242

9. B I S 自己資本比率

【連結】

(単位 億円、%)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
	[速報値]	24年3月末比	23年9月末比		
(1) 連結自己資本比率 (第一基準)	17.63	0.70	0.46	16.93	17.17
Tier I 比率	13.18	0.90	0.14	12.28	13.04
(2) Tier I	65,063	2,341	1,345	62,723	63,718
(3) Tier II	25,883	△ 1,828	2,239	27,711	23,644
(4) 控除項目	3,905	△ 92	448	3,996	3,456
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	87,042	604	3,136	86,438	83,906
(6) リスク・アセット等	493,448	△ 16,985	4,842	510,432	488,606
(7) 総所要自己資本額 (6) × 8%	39,476	△ 1,359	387	40,835	39,088

【三井住友銀行連結】

連結自己資本比率 (国際統一基準)	20.90	1.27	1.37	19.63	19.53
-------------------	-------	------	------	-------	-------

【三井住友銀行単体】

単体自己資本比率 (国際統一基準)	23.05	1.14	1.59	21.91	21.46
-------------------	-------	------	------	-------	-------

10. R O E 【連結】

(単位 %)

	24年中間期			23年度	23年中間期
		23年度比	23年中間期比		
中間 (当期) 純利益 ROE (株主資本ベース)	12.8	2.4	0.2	10.4	12.6

(注) ROE (株主資本ベース) = $\frac{\text{中間 (当期) 純利益} \times 365 \text{日} \div 183 (365) \text{日}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$

11. 自己査定、開示及び償却・引当との関係 【三井住友銀行単体】

自己査定 債務者区分		金融再生法に基づく 開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 1,475 (①) (24年3月末比 +131)	担保・保証等により 回収可能部分 1,331 (イ)	全額引当 144	全額償却 (注1)	個別 貸倒 引当 金 292 (注2)	100% (注3)		
実質破綻先								
破綻懸念先	危険債権 7,180 (②) (24年3月末比 △616)	担保・保証等により 回収可能部分 4,162 (ロ)	必要額を 引当 3,018		2,080 (注2)	68.88% (注3)		
要注意先	要管理債権 2,681 (③) (24年3月末比 △7) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 1,357 (ハ)			要管理債権に対する 一般貸倒引当金 794	61.14% (注3)		
	正常債権	要管理先債権以外の 要注意先債権			一般 貸倒 引当 金 3,808	23.96% (注3)		
正常先	626,086	正常先 債権				6.66% [16.82%] (注4)		
					特定海外債権引当勘定	0		

総計 637,422 (④)	不良債権比率 (⑤/④) (24/3末比) 1.78% (△0.08%)	貸倒引当金計 6,180	引当率 (注5) (D/C) 70.55%
A=①+②+③ 11,336 (⑤) (24年3月末比 △492)	B 担保・保証等により回収可能部分 (イ+ロ+ハ) 6,850	D 個別貸倒引当金 +要管理債権に対する 一般貸倒引当金 3,166	保全率 ((B+D)/A) 88.34%
		C 左記以外 (A-B) 4,486	

(注1) 直接減額 3,423億円を含めております。

(注2) 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含めております(破綻先・実質破綻先 148億円、破綻懸念先 234億円)。

(注3) 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

(注4) 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率。

但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[] 内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載。

(注5) 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

12. リスク管理債権の状況

【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	24年9月末		24年3月末比		23年9月末比		24年3月末		23年9月末		
		比率		比率		比率		比率		比率	
リスク管理債権	破綻先債権	66,541	0.1	9,038	0.0	15,270	0.0	57,503	0.1	51,271	0.1
	延滞債権	767,080	1.4	△ 49,625	0.0	12,538	0.1	816,705	1.4	754,542	1.3
	3カ月以上延滞債権	12,896	0.0	2,365	0.0	△ 1,996	0.0	10,531	0.0	14,892	0.0
	貸出条件緩和債権	255,231	0.5	△ 3,081	0.0	3,964	0.1	258,312	0.5	251,267	0.4
	合計	1,101,750	2.0	△ 41,303	0.0	29,777	0.1	1,143,053	2.0	1,071,973	1.9

貸出金残高(末残)	55,833,002	100.0	△578,490		△1,215,888		56,411,492	100.0	57,048,890	100.0
直接減額実施額	304,950		9,042		△ 53,614		295,908		358,564	

【連結】

(単位 百万円、%)

	24年9月末		24年3月末比		23年9月末比		24年3月末		23年9月末		
		比率		比率		比率		比率		比率	
リスク管理債権	破綻先債権	80,481	0.1	6,263	0.0	10,026	0.0	74,218	0.1	70,455	0.1
	延滞債権	1,110,981	1.8	△ 34,366	0.0	41,176	0.1	1,145,347	1.8	1,069,805	1.7
	3カ月以上延滞債権	24,221	0.0	1,719	0.0	△ 2,066	0.0	22,502	0.0	26,287	0.0
	貸出条件緩和債権	495,378	0.8	△ 67,504	△ 0.1	31,106	0.1	562,882	0.9	464,272	0.7
	合計	1,711,063	2.8	△ 93,888	△ 0.1	80,242	0.2	1,804,951	2.9	1,630,821	2.6

貸出金残高(末残)	61,734,839	100.0	△985,760		△1,259,067		62,720,599	100.0	62,993,906	100.0
直接減額実施額	597,028		953		△ 64,119		596,075		661,147	

13. 貸倒引当金等の状況及び引当率

【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	24年9月末		24年3月末比		23年9月末比		24年3月末		23年9月末	
		引当率		引当率		引当率		引当率		引当率
貸倒引当金	617,955	56.09	△ 71,260	△ 4.21	△ 52,203	△ 6.43	689,215	60.30	670,158	62.52
一般貸倒引当金	380,840		△ 58,694		△ 45,165		439,534		426,005	
個別貸倒引当金	237,102		△ 12,405		△ 6,882		249,507		243,984	
特定海外債権引当勘定	13		△ 160		△ 155		173		168	

直接減額実施額	342,316		7,416		△ 73,098		334,900		415,414	
---------	---------	--	-------	--	----------	--	---------	--	---------	--

【連結】

(単位 百万円、%)

	24年9月末		24年3月末比		23年9月末比		24年3月末		23年9月末	
		引当率		引当率		引当率		引当率		引当率
貸倒引当金	917,905	53.65	△ 61,028	△ 0.59	△ 92,940	△ 8.33	978,933	54.24	1,010,845	61.98
一般貸倒引当金	539,886		△ 53,452		△ 82,069		593,338		621,955	
個別貸倒引当金	377,984		△ 7,432		△ 10,362		385,416		388,346	
特定海外債権引当勘定	34		△ 144		△ 509		178		543	

直接減額実施額	678,788		△ 7,083		△ 97,188		685,871		775,976	
---------	---------	--	---------	--	----------	--	---------	--	---------	--

(注) 引当率(貸倒引当金/リスク管理債権)は、直接減額実施後の計数であります。

14. 金融再生法開示債権と保全状況

【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	147,460	13,099	21,184	134,361	126,276
危険債権	717,994	△ 61,647	△ 482	779,641	718,476
要管理債権	268,127	△ 717	1,968	268,844	266,159
合計 (A)	1,133,582	△ 49,265	22,670	1,182,847	1,110,912
正常債権	62,608,579	114,989	△ 365,407	62,493,590	62,973,986
総計 (B)	63,742,162	65,725	△ 342,737	63,676,437	64,084,899
不良債権比率 (A/B)	1.78	△ 0.08	0.05	1.86	1.73

直接減額実施額 342,316 7,416 △ 73,098 334,900 415,414

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

(金額単位 百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
保全額 (C)	1,001,452	△ 62,323	△ 334	1,063,775	1,001,786
貸倒引当金 (注) (D)	316,532	△ 18,681	△ 15,251	335,213	331,783
担保保証等 (E)	684,920	△ 43,641	14,918	728,561	670,002

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位 %)

保全率 (C) / (A)	88.34	△ 1.59	△ 1.84	89.93	90.18
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	114.93	△ 4.93	△ 5.71	119.86	120.64

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (D) / (A-E)	70.55	△ 3.24	△ 4.70	73.79	75.25
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	137.73	△ 13.98	△ 14.26	151.71	151.99

【連結】

(単位 百万円、%)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	259,123	△ 547	1,393	259,670	257,730
危険債権	977,191	△ 40,440	58,400	1,017,631	918,791
要管理債権	515,194	△ 65,157	15,230	580,351	499,964
合計 (A)	1,751,510	△ 106,143	75,024	1,857,653	1,676,486
正常債権	68,864,601	△ 961,533	△ 661,027	69,826,134	69,525,628
総計 (B)	70,616,111	△ 1,067,676	△ 586,003	71,683,787	71,202,114
不良債権比率 (A/B)	2.48	△ 0.11	0.13	2.59	2.35

(金額単位 百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
保全額 (C)	1,426,211	△ 93,569	△ 3,813	1,519,780	1,430,024
貸倒引当金 (D)	417,483	△ 29,335	△ 3,390	446,818	420,873
担保保証等 (E)	1,008,728	△ 64,234	△ 423	1,072,962	1,009,151

(単位 %)

保全率 (C) / (A)	81.43	△ 0.38	△ 3.87	81.81	85.30
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	110.00	△ 0.46	△ 10.49	110.46	120.49

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (D) / (A-E)	56.21	△ 0.73	△ 6.86	56.94	63.07
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	123.58	△ 1.17	△ 27.89	124.75	151.47

15. 不良債権のオフバランス化の実績 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	24年3月末	24年度			24年9月末
		上期増減	新規発生額	オフバランス化額	
破産更生等債権	1,344	131	160	△ 29	1,475
危険債権	7,796	△ 616	1,207	△ 1,823	7,180
合計	9,140	△ 485	1,367	△ 1,852	8,655
うちオフバランス化につながる措置額(注1)	636				947

要因別内訳 (注2)	清算型処理	△ 84
	再建型処理	△ 71
	再建型処理に伴う業況改善	—
	債権流動化	△ 223
	直接償却	11
	その他	△ 1,485
	うち回収・返済等	△ 923
	うち業況改善	△ 562
	合計	△ 1,852

(注1) オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、グッドカンパニー・バッドカンパニーへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却、企業の再生等を信託の目的とし信託終了までにオフバランス化が図られるRCCへの信託を指します。

(注2) 1. 「清算型処理」とは、清算型倒産手続（破産、特別清算）による債権切捨て・債権償却を指します。
2. 「再建型処理」とは、再建型倒産手続（会社更生、民事再生）による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄を指します。

16. 業種別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

(1) 業種別貸出金

(単位 百万円、%)

	24年9月末		24年3月末比		23年9月末比		24年3月末		23年9月末	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	46,093,175	100.0	△1,124,780		△2,795,480		47,217,955	100.0	48,888,655	100.0
製造業	5,443,015	11.8	△ 258,232		△ 499,215		5,701,247	12.1	5,942,230	12.2
農業、林業、漁業及び鉱業	100,341	0.2	△ 33,488		△ 19,910		133,829	0.3	120,251	0.2
建設業	693,852	1.5	△ 20,889		△ 65,969		714,741	1.5	759,821	1.6
運輸、情報通信、公益事業	3,879,858	8.4	△ 108,286		210,871		3,988,144	8.5	3,668,987	7.5
卸売・小売業	3,629,841	7.9	△ 61,501		△ 93,663		3,691,342	7.8	3,723,504	7.6
金融・保険業	5,791,230	12.5	△ 37,395		141,540		5,828,625	12.3	5,649,690	11.6
不動産業、物品賃貸業	6,257,164	13.6	71,493		46,690		6,185,671	13.1	6,210,474	12.7
各種サービス業	3,127,078	6.8	△ 70,043		△ 174,720		3,197,121	6.8	3,301,798	6.7
地方公共団体	953,667	2.1	4,039		△ 36,128		949,628	2.0	989,795	2.0
その他	16,217,124	35.2	△ 610,479		△2,304,978		16,827,603	35.6	18,522,102	37.9
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	9,739,826	100.0	546,290		1,579,591		9,193,536	100.0	8,160,235	100.0
政府等	33,672	0.3	△ 13,969		2,103		47,641	0.5	31,569	0.4
金融機関	736,029	7.6	111,225		133,073		624,804	6.8	602,956	7.4
商工業	8,197,777	84.2	369,282		1,255,611		7,828,495	85.2	6,942,166	85.1
その他	772,347	7.9	79,752		188,806		692,595	7.5	583,541	7.1
合計	55,833,002	—	△ 578,490		△1,215,888		56,411,492	—	57,048,890	—

うちリスク管理債権

(単位 百万円、%)

	24年9月末		24年3月末比		23年9月末比		24年3月末		23年9月末	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,041,184	100.0	△ 22,977		55,548		1,064,161	100.0	985,636	100.0
製造業	121,109	11.6	△ 559		35,196		121,668	11.4	85,913	8.7
農業、林業、漁業及び鉱業	3,106	0.3	△ 2		△ 830		3,108	0.3	3,936	0.4
建設業	55,285	5.3	△ 21,065		△ 16,894		76,350	7.2	72,179	7.3
運輸、情報通信、公益事業	170,750	16.4	22,048		40,502		148,702	14.0	130,248	13.2
卸売・小売業	143,876	13.8	△ 9,587		16,467		153,463	14.4	127,409	12.9
金融・保険業	10,942	1.1	△ 2,647		△ 1,880		13,589	1.3	12,822	1.3
不動産業、物品賃貸業	302,846	29.1	△ 4,833		10,713		307,679	28.9	292,133	29.7
各種サービス業	144,626	13.9	△ 7,409		△ 21,589		152,035	14.3	166,215	16.9
地方公共団体	—	—	—		—		—	—	—	—
その他	88,642	8.5	1,080		△ 6,135		87,562	8.2	94,777	9.6
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	60,565	100.0	△ 18,327		△ 25,772		78,892	100.0	86,337	100.0
政府等	—	—	—		—		—	—	—	—
金融機関	150	0.2	△ 3,031		△ 2,907		3,181	4.0	3,057	3.5
商工業	60,415	99.8	△ 15,295		△ 22,864		75,710	96.0	83,279	96.5
その他	—	—	—		—		—	—	—	—
合計	1,101,750	—	△ 41,303		29,777		1,143,053	—	1,071,973	—

(2) 業種別金融再生法開示債権及び引当率

(単位 百万円、%)

	24年9月末	引当率	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,064,098	71.5	△ 30,294	52,835	1,094,392	1,011,263
製造業	125,560	80.1	△ 1,473	34,832	127,033	90,728
農業、林業、漁業及び鉱業	3,111	71.8	△ 6	△ 843	3,117	3,954
建設業	55,753	69.9	△ 23,171	△ 19,302	78,924	75,055
運輸、情報通信、公益事業	171,204	69.7	22,353	40,368	148,851	130,836
卸売・小売業	150,528	70.1	△ 9,828	16,539	160,356	133,989
金融・保険業	11,764	51.1	△ 2,664	△ 1,911	14,428	13,675
不動産業、物品賃貸業	308,399	79.2	△ 9,077	11,452	317,476	296,947
各種サービス業	146,941	54.9	△ 7,737	△ 22,176	154,678	169,117
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	90,833	100.0	1,310	△ 6,125	89,523	96,958
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	69,484	63.5	△ 18,970	△ 30,164	88,454	99,648
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	888	83.4	△ 2,752	△ 2,629	3,640	3,517
商工業	68,595	63.5	△ 16,218	△ 27,536	84,813	96,131
その他	—	—	—	—	—	—
合計	1,133,582	70.6	△ 49,265	22,670	1,182,847	1,110,912

- (注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。
2. 引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100
貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

(3) 消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
消費者ローン残高	15,018,297	△ 187,846	△ 174,036	15,206,143	15,192,333
住宅ローン残高	14,147,681	△ 189,129	△ 172,507	14,336,810	14,320,188
うち自己居住用の住宅ローン残高	11,140,802	△ 55,786	64,608	11,196,588	11,076,194
その他ローン残高	870,616	1,284	△ 1,528	869,332	872,144

(4) 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円、%)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
中小企業等貸出金残高	32,716,309	△ 514,417	△ 247,125	33,230,726	32,963,434
中小企業等貸出金比率	71.0	0.6	3.6	70.4	67.4

- (注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

17. 国別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

(1) 特定海外債権残高

(単位 百万円、ヶ国)

	24年9月末			24年3月末		23年9月末	
		24年3月末比	23年9月末比				
債権額	105	△ 1,540	△ 1,506	1,645		1,611	
対象国数	3	△ 1	△ 1	4		4	

(2) 貸出金の主要地域別残高

(単位 百万円、%)

	24年9月末		24年3月末比	23年9月末比	24年3月末		23年9月末	比率
	金額	比率			金額	比率		
アジア	3,287,870	31.6	184,695	606,698	3,103,175	31.3	2,681,172	30.4
インドネシア	136,280	1.3	14,802	33,528	121,478	1.2	102,752	1.2
タイ	381,106	3.7	58,779	79,769	322,327	3.2	301,337	3.4
韓国	272,906	2.6	8,066	50,839	264,840	2.7	222,067	2.5
香港	898,122	8.6	58,968	146,624	839,154	8.5	751,498	8.5
中国	227,325	2.2	26,838	91,339	200,487	2.0	135,986	1.6
シンガポール	741,001	7.1	△ 4,225	94,499	745,226	7.5	646,502	7.3
インド	242,804	2.4	△ 14,443	33,400	257,247	2.6	209,404	2.4
その他	388,322	3.7	35,910	76,700	352,412	3.6	311,622	3.5
オセアニア	718,420	6.9	38,252	131,785	680,168	6.9	586,635	6.7
北米	2,935,636	28.2	20,515	328,233	2,915,121	29.4	2,607,403	29.6
中南米	964,531	9.3	△ 16,607	23,418	981,138	9.9	941,113	10.7
ブラジル	135,706	1.3	△ 27,344	△ 13,171	163,050	1.7	148,877	1.7
パナマ	573,462	5.5	△ 22,286	△ 9,971	595,748	6.0	583,433	6.6
その他	255,362	2.5	33,023	46,560	222,339	2.2	208,802	2.4
西欧	1,543,528	14.8	225,527	359,619	1,318,001	13.3	1,183,909	13.4
東欧	393,540	3.8	40,690	104,331	352,850	3.5	289,209	3.3
ロシア	360,325	3.5	45,246	108,861	315,079	3.1	251,464	2.9
その他	33,215	0.3	△ 4,555	△ 4,530	37,770	0.4	37,745	0.4
その他	559,888	5.4	△ 3,752	39,395	563,640	5.7	520,493	5.9
合計	10,403,416	100.0	489,322	1,593,479	9,914,094	100.0	8,809,937	100.0

(注) 債務者所在国を基準に集計しております。

(3) 金融再生法開示債権の地域別構成

(単位 百万円、%)

	24年9月末		24年3月末比	23年9月末比	24年3月末		23年9月末
	金額	引当率			金額	引当率	
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	69,484	63.5	△ 18,970	△ 30,164	88,454		99,648
アジア	8,030	67.0	3,070	△ 12,290	4,960		20,320
オセアニア	—	—	△ 3,023	—	3,023		—
北米	23,595	69.0	△ 13,657	△ 7,292	37,252		30,887
中南米	2,928	57.1	2,458	2,477	470		451
西欧	6,605	59.4	△ 5,565	△ 12,760	12,170		19,365
東欧	150	83.4	△ 642	△ 664	792		814
その他	28,173	61.6	△ 1,611	365	29,784		27,808

- (注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。
2. 引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100
貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。
3. 債権額は債務者所在国を基準に集計しております。

18. 預金、貸出金の残高等 【三井住友銀行単体】

(1) 預金、貸出金の残高

(金額単位 百万円)

	24年中間期	23年度比	23年中間期比	23年度	23年中間期
預金 (未残)	75,153,961	△ 650,127	2,218,241	75,804,088	72,935,720
預金 (平残)	73,705,639	140,167	1,288,034	73,565,472	72,417,605
うち国内業務部門	66,005,508	1,114,551	1,692,174	64,890,957	64,313,334
貸出金 (未残)	55,833,002	△ 578,490	△1,215,888	56,411,492	57,048,890
貸出金 (平残)	55,804,685	△ 853,578	△ 112,787	56,658,263	55,917,472
うち国内業務部門	44,492,114	△1,840,375	△2,353,555	46,332,489	46,845,669

(注) 預金には、譲渡性預金を含めておりません。

(2) 預金者別預金残高

(金額単位 百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
国内総預金	69,564,038	△ 726,629	2,182,402	70,290,667	67,381,636
個人	38,122,115	425,380	958,041	37,696,735	37,164,074
法人	31,441,923	△1,152,009	1,224,361	32,593,932	30,217,562

(注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

2. 平成24年9月末より、本支店未達勘定整理後の計数に変更し、平成24年3月末及び23年9月末について遡及処理を行っております。

(ご参考)

(金額単位 億円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
投資信託預り残高	25,209	△ 2,149	△ 842	27,358	26,051
うち個人向け	22,263	△ 1,952	△ 880	24,215	23,142

(注) 投資信託預り残高は約定基準で、(中間)期末の各ファンドの純資産残高に基づいて計上しております。

(金額単位 億円)

	24年中間期	23年中間期比	23年中間期	23年度
個人向け投資信託販売額	3,365	△ 2,493	5,858	9,718
個人年金保険販売額	584	△ 365	948	1,766

19. 役員数・従業員数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 人)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
取締役・監査役	28	4	2	24	26
執行役員（役員兼務者を除く）	57	△ 2	△ 4	59	61
従業員数（執行役員を除く）	22,921	235	△ 200	22,686	23,121

- (注) 1. 取締役・監査役は、(株)三井住友フィナンシャルグループの取締役・監査役を含めております。
2. 従業員数は就業者数を記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含めておりません。

20. 店舗数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 店)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
国内本支店（注1）	437	—	3	437	434
国内出張所・代理店（注2）	158	△ 2	△ 4	160	162
海外支店	15	—	—	15	15
海外出張所	12	2	5	10	7
海外駐在員事務所	9	△ 1	△ 3	10	12

- (注1) 被振込専用支店、ATM管理専門支店、外為事務部等を除いております。
(注2) 代理店は、銀行代理業者数としております。

(ご参考)

欧州三井住友銀行拠点数	5	—	—	5	5
三井住友銀行（中国）有限公司拠点数	13	1	1	12	12

21. 繰延税金資産

(1) 繰延税金資産の計上額

(ご参考)
一時差異等
残高

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	24年9月末
① 繰延税金資産合計 (②-③)	1	3,795	113	△ 492	3,682	
② 繰延税金資産小計	2	9,505	△ 352	△ 2,741	9,857	25,762
貸倒引当金	3	1,973	△ 221	△ 387	2,194	5,390
貸出金償却	4	950	36	△ 248	914	2,568
有価証券有税償却	5	4,488	123	△ 1,200	4,365	12,545
退職給付引当金	6	487	△ 20	△ 83	507	1,346
減価償却限度超過額	7	54	4	△ 1	50	147
投資損失引当金	8	117	81	62	36	330
その他有価証券評価差額金	9	433	△ 75	△ 250	508	1,214
繰延ヘッジ損益	10	85	△ 84	△ 15	169	240
税務上の繰越欠損金	11	191	△ 174	△ 579	365	—
その他	12	727	△ 22	△ 40	749	1,982
③ 評価性引当額	13	5,710	△ 465	△ 2,249	6,175	
④ 繰延税金負債	14	1,323	△ 505	17	1,828	3,706
退職給付信託設定益	15	362	—	△ 52	362	1,018
その他有価証券評価差額金	16	814	△ 472	91	1,286	2,288
繰延ヘッジ損益	17	—	—	—	—	—
その他	18	147	△ 33	△ 22	180	400
繰延税金資産の計上額 (①-④)	19	2,472	618	△ 509	1,854	
繰延ヘッジ損益に関する繰延税金資産相当額 (注1)	20	85	△ 84	△ 15	169	240
その他有価証券評価損益に関する繰延税金負債相当額 (注2)	21	△ 736	340	△ 86	△ 1,076	△ 2,240
上記以外	22	3,123	362	△ 408	2,761	8,262

【連結】

⑤ 繰延税金資産純額	23	4,191	689	△ 1,147	3,502	
⑥ T i e r I	24	65,063	2,341	1,345	62,723	
繰延税金資産純額/Tier I 比率 (⑤/⑥)	25	6.4%	0.8%	△ 2.0%	5.6%	

(注1) 繰延ヘッジ損失については、将来年度の収益力に基づく課税所得によって繰延税金資産の回収可能性を判断する場合には、例示区分4号但書の会社についても回収可能性があると判断できるものとされており、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)。

(注2) 繰延税金資産は、その他有価証券評価差額がネット評価差益の場合に計上される繰延税金負債と相殺表示されますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に当たっては、この繰延税金負債と相殺される前の繰延税金資産残高が判断対象となります(「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第70号))。

(注3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成24年度から平成26年度に解消が見込まれる一時差異等については37.94%、平成27年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.57%であります。

(2) 繰延税金資産の計上根拠

①計上基準

実務指針の例示区分の4号但書

繰延税金資産の回収可能性の判断は、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い（日本公認会計士協会監査委員会報告第66号）」5（1）の例示区分4号但書に基づき行っており、将来の合理的な見積り可能期間（おおむね5年）内の課税所得見積額の範囲内で、解消スケジューリングの可能な一時差異等を対象として繰延税金資産を計上しております。

②将来の課税所得見積り可能期間

5年

③今後5年間の調整前課税所得の見積り累計額

(金額単位 億円)

		今後5年間の 見積り累計額
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1	36,592
A 税引前当期純利益	2	19,587
B 申告調整額（除く24/9末一時差異の解消額）	3	2,027
C 調整前課税所得（A + B）	4	21,614
↓		
調整前課税所得に対応する繰延税金資産額	5	7,974

【基本的な考え方】

- (1) 有税残高等の一時差異の解消見込年度をスケジューリング
- (2) 今後5年間の調整前課税所得を保守的に見積り
 - ① 行内計画等を基礎とし、5年間の収益計画を合理的に見積り
 - ② 上記計画計数に対し、将来予測の不確実性を勘案し、一定のストレス（減額調整）を付加
 - ③ 上記収益計画に対応する申告調整額を加算し、調整前課税所得を算出
- (3) 上記により回収可能と判断される額に実効税率を乗じた額を、繰延税金資産として計上

(ご参考) 過去5年間の法人税確定申告所得（繰越欠損金控除前）実績

(金額単位 億円)

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	24/9期
確定申告所得（繰越欠損金控除前）	7,467	3,504	6,157	6,378	3,103	1,852

(注1) 「確定申告所得（繰越欠損金控除前）」＝「各年度の調整前課税所得」－「各年度における一時差異の無税化額」

(注2) 24/9期は、中間決算において算出した見積り計数であります。

22. 平成24年度業績予想

(1) 業績

【連結】

(金額単位 億円)

	24年度予想		23年度実績
		23年度比	
経常利益	8,300	△ 1,056	9,356
当期純利益	5,400	215	5,185

(ご参考)

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	24年度予想		23年度実績
		23年度比	
業務粗利益	14,900	△ 425	15,325
経費	△ 7,200	△ 5	△ 7,195
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,700	△ 430	8,130
与信関係費用	△ 800	△ 214	△ 586
経常利益	4,900	△ 2,053	6,953
当期純利益	4,000	△ 780	4,780

(2) 配当

(金額単位 円)

	24年度		23年度実績
	中間	年間(予想)	
普通株式(1株当たり配当金)	50	100	100

(ご参考)

(金額単位 億円)

配当金総額	705	1,410	1,387
-------	-----	-------	-------

(ご参考①) 平成24年度経営方針と中間期実績

中期経営計画（平成23～25年度）の経営目標・財務目標（平成23年5月公表）

経営目標

- ・戦略事業領域におけるトップクオリティの実現
- ・新たな規制・競争環境に対応した財務体質の実現

財務目標

- ・「健全性」「収益性」「成長性」のバランスの取れた安定的な向上を図る

平成24年度経営方針：「プロアクティブな発想・行動で、変化がもたらすチャンスをも的確に捉え、中期経営計画の実現に向けて着実に前進」

- ・引き続き「グローバル展開」「銀証連携」を成長ドライバーとしつつ、「3つのC」を徹底

戦略事業領域の強化

個人向け金融
コンサルティングビジネス

- ・証券仲介における商品ラインアップの拡充、保険ビジネスの強化
- ・FCが常駐する法人営業部を拡大し、法人オーナー取引への取組みを強化
- ・SMBCとSMBCコンシューマーファイナンスの業務連携を強化

法人向けトータル
ソリューションビジネス

- ・営業店組織改編、効果的な人材配置等により、顧客対応力を強化
- ・多様化・高度化するお客さまの資金調達ニーズに案件の初期段階からきめ細かく対応

アジアを含む新興国
における商業銀行業務

- ・本邦企業の海外進出支援等、国内外拠点間・部門間の協働を推進
- ・インフラファイナンス、トレードファイナンス等の成長分野でビジネスを拡大
- ・海外アセットの増加に対応し、安定的な外貨ファンディングを確保

証券・投資銀行業務

- ・投資銀行業務や運用商品販売において、銀証連携を促進
- ・Moelisとの提携を梃子に、M&Aアドバイザー機能を強化

非アセットビジネス
(決済・アセットマネジメント等)

- ・決済企画部、トランザクション・ビジネス本部設置による企画・推進機能の強化
- ・海外の出資・提携先とグループ内のアセットマネジメント会社との協働体制を構築

業務戦略を支える確固たる企業基盤の確立

グループ経営強化

- ・事業ポートフォリオの多様化・強化、グループ企業間の連携を深化、内部管理態勢の強化

グローバル化推進

- ・採算管理、リスク管理、人材育成等、持続的成長に向けた体制を整備

業務効率化

- ・本部スリム化、現場力強化を通じ、コストリターンを改善、効率経営を徹底

平成24年度中間期実績

平成24年度中間期業績の概要

(SMBC単体)

- 業務粗利益 —— マーケティング部門は略計画通り
市場営業部門は計画比、上振れ
- 与信関係費用 —— 取引先企業の経営改善に向けたきめ細かい
対応の強化等により、戻り益を計上
- 株式等損益 —— 株式相場の下落に伴い、償却等が発生
- 中間純利益 —— 繰延税金資産に係る評価性引当額の減少等
により、5月予想比、上振れ

(SMFG連結)

- 中間純利益 —— SMBCコンシューマーファイナンスなどグループ各社の
好業績を主因に、5月予想比、上振れ

	24年度中間期	前年同期比	5月予想比 ^(億円)
(SMBC単体) 業務粗利益	7,867	▲328	+567
うちマーケティング部門	5,800	▲44	
経費	▲3,580	▲34	+20
業務純益*1	4,287	▲362	+587
与信関係費用	244	+273	+544
株式等損益	▲1,336	▲875	
中間純利益	2,397	▲509	+397
(SMFG連結) 中間純利益	3,310	+173	+810

*1 一般貸倒引当金繰入前

戦略施策の進捗

●グローバル展開

- ・アジアを中心とする新興国に3営業拠点を開設、
海外人員を増強、ナショナルスタッフを育成・登用
- ・インフラファイナンス、トレードファイナンスへの
取組みを継続
- ・RBSグループからの航空機リース事業の共同買収を完了、
SMBCアビエーション・キャピタルとして営業を開始
- ・海外機関投資家向け米ドル建シニア債、国内個人向け
豪ドル建シニア債発行等、外貨調達を多様化

●銀証連携 (SMBC日興証券)

- ・銀証口座連携サービス「バンク&トレード」を開始 (24/10月)
- ・運用等においてSMBCとの連携を強化
- ・クロスボーダーM&Aに対応する体制を構築
- ・内部管理態勢を強化

●コンシューマーファイナンス事業

- ・プロミスを完全子会社化、SMBCコンシューマーファイナンスに社名変更
- ・オリックス・クレジット株式をオリックスへ譲渡
- ・モビットにおける合併解消、ローン事業の承継に合意

<経営のポイント「3つのC」>

Team SMFG、Team SMBC

- ・ Cross Selling
- ・ Credit Control
- ・ Cost Control

<中期経営計画 (23～25年度) の進捗状況>

	22年度実績	24年度中間期実績	25年度目標値
コアTier I 比率 (試算値)			
規制完全実施時基準	6%台前半	7%台半ば	8%程度
(参考) 規制導入時基準	8%強	9%台半ば	-
連結当期純利益RORA	0.8%	1.2%*3	0.8%程度
連結経費率	52.5%	51.7%	50%台前半
単体経費率	45.6%	45.5%	40%台後半
海外収益比率*2	23.3%	30.7%	30%程度

*2 中期経営計画期間中は、計画前提の1ドル=85円ベース *3 年率換算

(ご参考②) 証券化商品等への投融資等の状況【連結】

管理会計ベース

1. 証券化商品の状況

(金額単位 億円)

	24年9月末						24年3月末		
	残高 (償却・引当 控除後)	24年 3月末比	うち海外	含み損益 (償却後)		残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み損益 (償却後)	
				24年 3月末比	24年 3月末比				
クレジットカード債権等を裏付資産とする証券化商品 (Cards等)	805	311	805	311	4	1	494	494	2
事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品 (CLO)	5	△ 2	5	△ 2	14	△ 1	7	7	15
商業用不動産を裏付資産とする証券化商品 (CMBS)	120	△ 74	70	△ 4	5	△ 1	194	74	6
住宅ローン債権を裏付資産とする証券化商品 (RMBS等)	1	△ 0	1	△ 0	1	△ 0	1	1	1
合計	931	235	881	305	23	△ 1	696	576	24

(注) 1. ABCPの保有残高はありません。

2. 米国政府支援機関保証債、住宅金融支援機構債、並びに自行債権の流動化に伴い保有する劣後受益権等は含めておりません。

2. モノライン保険会社との取引の状況 (クレジットデリバティブ取引)

(金額単位 億円)

	24年9月末				24年3月末	
	与信額	24年 3月末比	参照債権 残高	24年 3月末比	与信額	参照債権 残高
モノライン保険会社を取引相手とするCDSのエクスポージャー	19	△ 11	1,546	△ 815	30	2,361

3. レバレッジローンの状況

(金額単位 億円)

	24年9月末				24年3月末	
	貸出金 残高	24年 3月末比	コミットメント 未引出額	24年 3月末比	貸出金 残高	コミットメント 未引出額
欧州向け	1,138	△ 374	173	△ 33	1,512	207
日本向け	1,832	522	231	9	1,310	223
米州向け	586	△ 169	591	80	756	511
アジア向け	561	△ 59	53	△ 4	620	57
合計	4,118	△ 80	1,049	51	4,198	998

4. ABCPスポンサー業務の状況

当社グループは、顧客の資金調達のため、当該顧客の売掛債権等を原資産としたABC Pの発行に関するスポンサー業務を行っております。原資産残高の大部分は事業法人向け債権であります。

(金額単位 億円)

	24年9月末				24年3月末	
	残高	24年 3月末比	うち海外	24年 3月末比	残高	うち海外
ABC Pスポンサー業務に係る原資産	4,612	△ 1,387	2,092	△ 217	5,999	2,309

(ご参考) 上記のほか、他社がスポンサーとなるABC Pプログラムに対し、当社グループが流動性補完を行っているものがあり、当該プログラムに係る流動性補完枠は約434億円。

5. その他

当社グループは、いわゆるS I V (Structured Investment Vehicle) の発行する有価証券を保有しておりません。

(ご参考③) 三井住友銀行の中間財務諸表等

1. 比較中間貸借対照表 (主要内訳) 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成 24 年 中間期末 (A)	平成 23 年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成 23 年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	6,163,479	5,921,393	242,086	6,618,725	△ 455,246
コ ー ル ロ ー ン	391,110	269,714	121,396	526,068	△ 134,958
買 現 先 勘 定	135,025	166,947	△ 31,922	203,768	△ 68,743
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	859,735	366,757	492,978	726,677	133,058
買 入 手 形	14,264	3,379	10,885	21,171	△ 6,907
買 入 金 銭 債 権	619,433	536,171	83,262	626,146	△ 6,713
特 定 取 引 資 産	4,221,406	4,107,326	114,080	3,777,835	443,571
金 銭 の 信 託	5,528	8,451	△ 2,923	7,253	△ 1,725
有 価 証 券 金	39,926,969	34,815,840	5,111,129	42,441,134	△ 2,514,165
外 国 為 替	55,833,002	57,048,890	△ 1,215,888	56,411,492	△ 578,490
そ の 他 資 産	1,163,896	1,066,060	97,836	1,024,074	139,822
有 形 固 定 資 産	2,141,885	2,302,040	△ 160,155	1,981,695	160,190
無 形 固 定 資 産	719,785	706,611	13,174	730,939	△ 11,154
繰 延 税 金 資 産	154,787	141,762	13,025	154,892	△ 105
繰 延 税 金 資 産	247,223	298,140	△ 50,917	185,428	61,795
支 払 承 諾 見 返	4,488,875	3,980,133	508,742	4,299,577	189,298
貸 倒 引 当 金	△ 617,955	△ 670,158	52,203	△ 689,215	71,260
投 資 損 失 引 当 金	△ 32,970	△ 13,642	△ 19,328	△ 10,195	△ 22,775
資 産 の 部 合 計	116,435,483	111,055,823	5,379,660	119,037,469	△ 2,601,986
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	75,153,961	72,935,720	2,218,241	75,804,088	△ 650,127
コ ー ル マ ネ ー	10,556,395	9,263,133	1,293,262	8,588,746	1,967,649
売 現 先 勘 定	1,705,571	1,366,341	339,230	1,877,900	△ 172,329
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	920,359	449,938	470,421	562,867	357,492
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	2,637,544	995,390	1,642,154	4,539,644	△ 1,902,100
特 定 取 引 負 債	1,406,266	364,808	1,041,458	1,193,249	213,017
借 用 金	3,855,614	3,625,324	230,290	3,503,085	352,529
外 国 為 替	2,748,237	6,426,298	△ 3,678,061	5,181,294	△ 2,433,057
短 期 社 債	369,807	322,842	46,965	341,400	28,407
社 債	13,000	37,999	△ 24,999	19,999	△ 6,999
信 託 勘 定 借 債	4,137,134	3,699,434	437,700	4,215,610	△ 78,476
そ の 他 負 債	513,582	283,126	230,456	443,723	69,859
賞 与 引 当 金	2,029,113	1,760,262	268,851	2,693,465	△ 664,352
役 員 賞 与 引 当 金	10,352	10,549	△ 197	10,798	△ 446
ポ イ ン ト 引 当 金	-	-	-	609	△ 609
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	1,168	1,522	△ 354	2,503	△ 1,335
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,935	6,988	△ 53	9,854	△ 2,919
支 払 承 諾	39,335	44,959	△ 5,624	39,385	△ 50
支 払 承 諾	4,488,875	3,980,133	508,742	4,299,577	189,298
負 債 の 部 合 計	110,593,255	105,574,775	5,018,480	113,327,806	△ 2,734,551
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	1,770,996	1,770,996	-	1,770,996	-
資 本 剰 余 金	2,481,273	2,481,273	-	2,481,273	-
資 本 準 備 金	1,771,043	1,771,043	-	1,771,043	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	710,229	710,229	-	710,229	-
利 益 剰 余 金	1,470,306	1,201,154	269,152	1,255,108	215,198
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,470,306	1,201,154	269,152	1,255,108	215,198
行 員 退 職 積 立 金	1,656	1,656	-	1,656	-
別 途 準 備 金	219,845	219,845	-	219,845	-
繰 越 利 益 剰 余 金	1,248,805	979,653	269,152	1,033,606	215,199
自 己 株 式	△ 210,003	△ 210,003	-	△ 210,003	-
株 主 資 本 合 計	5,512,573	5,243,421	269,152	5,297,375	215,198
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	150,401	59,312	91,089	281,109	△ 130,708
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	153,288	158,055	△ 4,767	105,391	47,897
土 地 再 評 価 差 額 金	25,964	20,258	5,706	25,786	178
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	329,654	237,626	92,028	412,288	△ 82,634
純 資 産 の 部 合 計	5,842,228	5,481,048	361,180	5,709,663	132,565
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	116,435,483	111,055,823	5,379,660	119,037,469	△ 2,601,986

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 比較中間損益計算書（主要内訳）【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成 24 年 中間期 (A)	平成 23 年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成 23 年 度
経 常 収 益	1,087,154	1,109,825	△ 22,671	2,018,585
資 金 運 用 収 益	618,192	627,009	△ 8,817	1,239,535
（うち貸出金利息）	(458,412)	(459,949)	(△ 1,537)	(937,403)
（うち有価証券利息配当金）	(128,238)	(135,318)	(△ 7,080)	(226,631)
信 託 報 酬	1,000	678	322	1,736
役 務 取 引 等 収 益	214,810	219,876	△ 5,066	453,877
特 定 取 引 収 益	50,140	90,881	△ 40,741	84,051
そ の 他 業 務 収 益	141,464	143,289	△ 1,825	193,341
そ の 他 経 常 収 益	61,546	28,091	33,455	46,043
経 常 費 用	812,626	712,250	100,376	1,323,243
資 金 調 達 費 用	143,426	140,450	2,976	282,668
（うち預金利息）	(29,723)	(35,413)	(△ 5,690)	(68,335)
役 務 取 引 等 費 用	73,693	71,009	2,684	134,989
特 定 取 引 費 用	295	-	295	-
そ の 他 業 務 費 用	21,472	50,764	△ 29,292	22,384
営 業 経 費	370,194	370,950	△ 756	752,436
そ の 他 経 常 費 用	203,543	79,074	124,469	130,763
経 常 利 益	274,528	397,574	△ 123,046	695,342
特 別 利 益	1	2,195	△ 2,194	2,456
特 別 損 失	2,333	1,666	667	5,806
税引前中間（当期）純利益	272,195	398,103	△ 125,908	691,992
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	68,771	15,209	53,562	44,703
法 人 税 等 調 整 額	△ 36,282	92,311	△ 128,593	169,315
法 人 税 等 合 計	32,489	107,520	△ 75,031	214,018
中 間（当期）純利益	239,706	290,582	△ 50,876	477,973

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 中間株主資本等変動計算書 【三井住友銀行単体】

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

(金額単位 百万円)

	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金				
				行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	1,656	219,845	1,033,606	△ 210,003	5,297,375
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 24,330		△ 24,330
中間純利益						239,706		239,706
土地再評価差額金の取崩						△ 177		△ 177
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	215,198	—	215,198
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	710,229	1,656	219,845	1,248,805	△ 210,003	5,512,573

(金額単位 百万円)

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	281,109	105,391	25,786	412,288	5,709,663
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 24,330
中間純利益					239,706
土地再評価差額金の取崩					△ 177
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 130,707	47,896	177	△ 82,633	△ 82,633
当中間期変動額合計	△ 130,707	47,896	177	△ 82,633	132,564
当中間期末残高	150,401	153,288	25,964	329,654	5,842,228

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

(金額単位 百万円)

	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金				
				行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	1,656	219,845	714,490	—	5,188,262
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 25,197		△ 25,197
中間純利益						290,582		290,582
自己株式の取得							△ 210,003	△ 210,003
土地再評価差額金の取崩						△ 222		△ 222
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	265,162	△ 210,003	55,159
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	710,229	1,656	219,845	979,653	△ 210,003	5,243,421

(金額単位 百万円)

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	229,885	121,109	20,035	371,030	5,559,293
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 25,197
中間純利益					290,582
自己株式の取得					△ 210,003
土地再評価差額金の取崩					△ 222
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 170,573	36,946	222	△ 133,404	△ 133,404
当中間期変動額合計	△ 170,573	36,946	222	△ 133,404	△ 78,245
当中間期末残高	59,312	158,055	20,258	237,626	5,481,048

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(金額単位 百万円)

	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金				
				行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	1,656	219,845	714,490	—	5,188,262
当期変動額								
剰余金の配当						△ 158,645		△ 158,645
当期純利益						477,973		477,973
自己株式の取得							△ 210,003	△ 210,003
土地再評価差額金の取崩						△ 212		△ 212
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	319,115	△ 210,003	109,112
当期末残高	1,770,996	1,771,043	710,229	1,656	219,845	1,033,606	△ 210,003	5,297,375

(金額単位 百万円)

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	229,885	121,109	20,035	371,030	5,559,293
当期変動額					
剰余金の配当					△ 158,645
当期純利益					477,973
自己株式の取得					△ 210,003
土地再評価差額金の取崩					△ 212
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	51,223	△ 15,717	5,751	41,257	41,257
当期変動額合計	51,223	△ 15,717	5,751	41,257	150,370
当期末残高	281,109	105,391	25,786	412,288	5,709,663

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 有価証券の時価情報等 【三井住友銀行単体】

〔1〕有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

(1) 満期保有目的の債券

(金額単位 百万円)

	種 類	24年9月末		
		中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	5,275,940	5,339,711	63,770
	地方債	89,669	91,379	1,710
	社 債	215,901	218,770	2,868
	小 計	5,581,511	5,649,861	68,349
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計	5,581,511	5,649,861	68,349	

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(金額単位 百万円)

	24年9月末		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	61,661	42,339	△ 19,321
関連会社株式	32,819	19,072	△ 13,747
合 計	94,480	61,411	△ 33,068

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(金額単位 百万円)

	中間貸借対照表 計上額
子会社株式	2,041,977
関連会社株式	143,004
その他	30,862
合 計	2,215,844

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3) その他有価証券

(金額単位 百万円)

	種 類	24年9月末		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	874,563	522,514	352,048
	債 券	18,516,340	18,406,931	109,409
	国 債	16,190,911	16,130,133	60,777
	地方債	76,616	75,985	630
	社 債	2,248,812	2,200,811	48,000
	その他	3,768,368	3,703,661	64,706
	小 計	23,159,272	22,633,107	526,164
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	983,241	1,233,511	△ 250,269
	債 券	6,300,662	6,305,737	△ 5,075
	国 債	6,055,715	6,056,916	△ 1,201
	地方債	—	—	—
	社 債	244,946	248,820	△ 3,874
	その他	1,533,212	1,580,093	△ 46,881
	小 計	8,817,116	9,119,342	△ 302,225
合 計		31,976,388	31,752,450	223,938

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は△133百万円(費用)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(金額単位 百万円)

	中間貸借対照表 計上額
株 式	204,504
その他	312,186
合 計	516,691

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は148,277百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

[2] 金銭の信託

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託）

(金額単位 百万円)

	24年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,144	4,191	△ 47	—	△ 47

5. 比較信託財産残高表 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成24年 中間期末 (A)	平成23年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成23年度末 (C)	比 較 (A - C)
貸 出 金	252,122	235,948	16,174	235,829	16,293
有 価 証 券	962,993	423,489	539,504	424,478	538,515
信 託 受 益 権	9,991	—	9,991	9,991	—
金 銭 債 権	635,995	550,754	85,241	621,656	14,339
有 形 固 定 資 産	17	18	△ 1	7	10
無 形 固 定 資 産	—	6	△ 6	—	—
そ の 他 債 権	1,195	1,990	△ 795	1,529	△ 334
コ ー ル オ ー ン	94,809	95,232	△ 423	100,732	△ 5,923
銀 行 勘 定 貸	513,582	283,126	230,456	443,723	69,859
現 金 預 け 金	54,712	43,430	11,282	53,904	808
そ の 他	—	—	—	0	△ 0
資 産 合 計	2,525,420	1,633,997	891,423	1,891,853	633,567
指 定 金 銭 信 託	826,833	617,038	209,795	821,292	5,541
特 定 金 銭 信 託	851,313	236,626	614,687	228,033	623,280
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	220,000	220,006	△ 6	220,605	△ 605
金 銭 債 権 の 信 託	624,266	555,078	69,188	617,858	6,408
動 産 の 信 託	30	49	△ 19	24	6
包 括 信 託	2,975	5,197	△ 2,222	4,039	△ 1,064
負 債 合 計	2,525,420	1,633,997	891,423	1,891,853	633,567

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 共同信託他社管理財産はありません。
 3. 元本補填契約のある信託については取り扱っておりません。
 4. 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は平成24年中間期末が108,181百万円、平成23年度末が85,721百万円、平成23年中間期末が57,547百万円であります。